



日刊 労働者 千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

96.10.11 No. 4480

たまたがら労働者の覚を！ 総選挙にあたって

九月二七日の臨時国会冒頭に衆議院が解散され、一〇月八日公示一二〇日投票で総選挙が行われます。

今回は、小選挙区比例代表並立制によって行われる初めての選挙です。この中にある支配階級の意図を見抜き、歴史的な大反動攻撃であることをはっきりさせ、徹底的に弾劾しなければなりません。

そもそも小選挙区制とは全国を三百の小選挙区に分け、各選挙区で、たった一人しか当選しません。三割の得票で八割の議席の獲得ができ、大政党内閣に圧倒的に有利な選挙制度です。

これの実施によって自民党・梶山のいう「救国内閣」の成立、保守一党独裁政権、または保守連立政権という総保守化の確立です。

今回の総選挙において各党が一斉に掲げているのは、消費税と行政改革、そして選挙演説では語られない「有事体制」ですが、要するに、「この国の仕組みを変えていかねば」(自民党・橋本)、「日本をよみがえらせる政策を」(新進党・小沢)と言われているとおり、日本の「国家改造」です。

戦争国家化の重大反動

世界的な長期の不況、大失業時代の到来と言われる帝国主義

経済の危機の中で、日本とアメリカが「最後の市場」である、中国・アジアをめぐるつてしのぎを削っています。帝国主義各国の市場と勢力圏をめぐるむきだしの対立の激化・結論から言えば、日本も他の帝国主義国のように、「戦争のできる国」になるということです。

こうした観点から見れば、朝鮮半島をめぐる事態、中国領である釣魚台のこと、そして沖縄の基地問題がはつきりします。

行政改革とは、日本の国家機構、あり方を戦争国家にすると言うことです。労働省や厚生省を統廃合し、戦前の旧内務省化し、軍事・外交関係中心にし、「四百兆円の国家財政の赤字をなんとかする」という大義名分の下、公務員労働者を「大リストラ」するものです。

「公務員も雇用の痛みを分かち合え」「国鉄の経験に学び、定員を半分に減らせ」(日経社説)といい、日本を再編し、官公労働運動の一層の解体です。

また、よく言われている「規制緩和」とは、経済的規制のみならず、たとえば八時間労働制などの労働者保護法制や福祉などの社会保障という社会的な規制についても「緩和」し、資本家にやりたい放題の搾取と首切りの「自由」を与えるということでもしかありません。

消費税の五%への引き上げは、文字どおり戦争国家化の「軍事費」を民衆からまきあげようというものです。新進党は「三%据置」と打ち出していますが、以前は「七%だ、一〇%だ」と言っていたのですから、選挙の時だけの話です。

あたらしい潮流めざし反撃を！

民主党が結成されました。民主党は、自民党や新進党につづく第三の保守政党であることはまちがいありません。行革、規制緩和推進をハードルにした選別結集をうちだし、沖縄については、「安保は当然国の役割」、朝鮮情勢には、「極東有事の具体的な行動指針が必要」という

民主党の階級的性格は明らかです。しかし、連合傘下の各単産は民主党支援を決定しました。自分達の首切りを推進する資本家政党である民主党を自治労や全通が支持するとは、いったい何事か！今回の総選挙は社民党・旧社会党を解体消滅させることは勿論、労働者の団結、階級性を破壊する極めて重大な攻撃です。

いまこそ、動労千葉が旗を振り、結集軸となつて、安保・沖縄闘争と国鉄闘争の勝利をめざす一・一〇全国労働者総決起集会の五千名結集の成功でこうした選挙情勢と対決し、たまたがら新しい潮流、労働者の党をつくりだそう！

四二回総選挙 たまたがらの動労 千葉の考え方

- (1) 県労組会議としては、民主党支持を決定しているが、動労千葉としては、民主党も含め、特定の政党を支持できる状況にないと判断した。
- (2) ただし、県労組会議傘下の各労組との友好・共闘関係については尊重する。
- (3) 最高裁判事の信任投票については、全員不信任とする。

